

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年 5 月 1 日
(第98期) 至 昭和40年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和40年 1 月31日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 川 彰[㊞]

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 2 番地

電 話 東京 (552) 6111番 (代表)

連 絡 者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基き、公認会計士藤尾幸雄氏により、第 4 経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン [㊞] 大阪支店	大阪市北区角田町31 (阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1—6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2—1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1—3
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4—12

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日(成立年月日 大正4年12月20日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000株 発行済株式総数 32,781,810株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名・額面式	普通株	32,781,810株	50円	東京、大阪、名古屋、札幌	市場第一部

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,988株

所 有 者 別

(昭和40年10月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 30	人 59	人 47	人 6	人 10,829	人 10,971
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 12,479,661	株 968,478	株 4,332,327	株 6,384	株 14,994,960	株 32,781,810
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 38.07	% 2.95	% 13.22	% 0.02	% 45.74	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 32	人 8	人 88	人 350	人 5,817
所 有 株 式 数 (ロ)	株 17,953,732	株 646,674	株 1,203,070	株 2,102,066	株 9,218,946
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.29	% 0.07	% 0.80	% 3.19	% 53.02
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 54.77	% 1.97	% 3.67	% 6.41	% 28.12

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 2,022	人 979	人 1,675	人 10,971
所 有 株 式 数 (ロ)	株 1,320,593	株 276,060	株 60,669	株 32,781,810
株主総数に対する(ロ)の割合	% 18.43	% 8.93	% 15.27	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 4.03	% 0.84	% 0.19	% 100

* 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む(835,000株)

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	186	1.70	578,166	1.76	京都	136	1.24	140,174	0.43
岩手	18	0.16	24,693	0.08	奈良	290	2.64	591,784	1.80
宮城	17	0.16	15,277	0.05	和歌山	114	1.04	149,840	0.46
秋田	29	0.26	21,378	0.07	大阪	158	1.44	212,485	0.65
山形	5	0.05	3,218	0.01	兵庫	1,240	11.30	3,842,030	11.72
福島	47	0.43	54,655	0.17	鳥取	660	6.02	901,702	2.75
茨城	59	0.54	81,181	0.25	島根	26	0.24	23,685	0.07
栃木	114	1.04	211,578	0.65	岡山	18	0.16	14,803	0.05
群馬	130	1.19	133,935	0.41	広島	243	2.21	270,209	0.82
埼玉	186	1.70	251,633	0.77	山口	193	1.76	193,647	0.59
千葉	370	3.37	673,289	2.05	徳島	137	1.25	139,972	0.43
東京	226	2.06	255,556	0.78	香川	103	0.94	123,504	0.38
神奈川	2,218	20.22	16,041,616	48.93	愛媛	131	1.19	117,202	0.36
新潟	729	6.64	2,946,208	8.99	高知	85	0.78	111,892	0.34
富山	261	2.38	286,354	0.87	福岡	29	0.26	18,731	0.06
石川	671	6.12	946,753	2.89	佐賀	207	1.89	308,342	0.94
福井	69	0.63	94,019	0.29	長崎	31	0.28	30,490	0.09
山梨	69	0.63	57,076	0.17	熊本	42	0.38	40,026	0.12
長野	97	0.88	127,430	0.39	大分	38	0.35	30,551	0.09
岐阜	176	1.60	187,740	0.57	宮崎	35	0.32	32,866	0.10
静岡	136	1.24	163,210	0.50	鹿児島	8	0.07	7,739	0.02
愛知	320	2.92	1,247,273	3.80	外国	11	0.10	17,745	0.05
三重	709	6.46	863,494	2.63	合計	6	0.05	6,384	0.02
	188	1.71	190,275	0.58		10,971	100.00	32,781,810	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	記名式額面 普通株 3,120,827	株 % 9.52
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	" 1,229,317	3.75
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	" 1,018,500	3.12
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-4-5	" 844,710	2.57
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	" 835,000	2.56
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 824,635	2.53
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	" 796,597	2.43
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	" 752,341	2.29
株式会社 日立製作所	東京都千代田区丸の内1-4	" 666,563	2.03
株式会社 横浜銀行	横浜市中区本町5-47	" 590,072	1.81
計	10 名	10,678,562	32.61

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。

但し、その一部について取締役会の決議により公募することが出来る。

尚引受のない株式は取締役会の決議により処置することができる。

〔決算期〕 4月30日、10月31日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日

〔定時株主総会〕 毎決算期から2月以内とする。

〔基準日〕 一

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付1枚につき 20円

〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部

同取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都内で発行される日本経済新聞

【本事業年度における月別最高最低株価】

銘柄		40年5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本カーボン株式会社株式	最高	59円	55円	55円	68円	70円	65円
	最低	50円	49円	50円	55円	62円	59円

【最近3事業年度の配当額】

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第96期	39年10月31日	1円75銭	第97期	40年4月30日	1円75銭	第98期	40年10月31日	1円75銭

注 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和41年1月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	吉川 彰 (明治35年2月18日生)	大正12年3月明治大学商科専門部卒、11月当社入社、昭和17年12月取締役に就任、同18年6月常務取締役に就任、同23年7月専務取締役に就任、同28年6月取締役副社長に就任、同37年6月取締役社長に就任	株 記名式額面 普通株式 400,000
専務取締役 (本社業務 総括兼長期経営計画本部長)	垣添 秋三 (明治39年11月20日生)	昭和4年3月東京商科大学商学専門部卒、5月㈱安田銀行(㈱富士銀行の前身)入社、同30年10月同行経理部長、同33年5月同行取締役、同37年5月同行退社、当社入社、6月常務取締役に就任、同38年6月専務取締役に就任、9月本社業務総括、同41年1月長期経営計画本部長を兼任	" 10,000
常務取締役 (第一事業部長)	池淵 章 (明治40年3月10日生)	昭和4年3月横浜高等商業学校卒、5月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、同23年8月取締役に就任、同29年12月常務取締役に就任、同37年12月第一事業部長	" 32,622
常務取締役 (第二事業部長)	石川 敏功 (大正8年2月21日生)	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、同23年1月㈱横浜産業科学研究所長、同26年6月日本化学食品㈱常務取締役に就任、同27年4月㈱鉄興社入社、同28年5月同社退社、当社入社、6月取締役に就任、同33年1月横浜工場長、同38年9月企画管理室長、同39年6月常務取締役に就任、7月企画部長、同40年7月企画研究担当兼企画部長、同41年1月第二事業部長	" 266,000
取締役 (研究開発部長)	戸田 文雄 (明治43年3月6日生)	昭和8年3月東京工業大学窯業科卒、4月当社入社、同21年7月富山工場長、同29年3月山梨工場長、同38年9月開発部長、同39年6月取締役に就任、7月研究開発部長	" 5,000
取締役 (経理部長)	箕輪 忠夫 (大正1年12月22日生)	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、4月浅野セメント㈱(日本セメント㈱の前身)入社、同11年3月同社退社、同17年9月当社入社、同26年9月会計課長、同34年7月経理部次長、同36年10月経理部長、同39年6月取締役に就任	" 10,000
取締役 (富山工場長)	井上 良彦 (大正2年10月3日生)	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、4月当社入社、同24年10月生産部開発課長、同36年4月技術部次長、同37年4月技術部長、同39年6月取締役に就任、7月第二事業部生産部長、同41年1月富山工場長	" 5,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (企画部長)	坂本 一 敏 (明治45年6月12日生) [REDACTED]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、 ㈱野村銀行入社、同15年9月同行退社、 当社入社、同25年8月京都工場長、同35 年8月総務部次長、同36年10月営業部 長、同38年5月大阪支店長、同39年7月 総務部長、同40年6月取締役就任、同 41年1月企画部長	記名式額面 普通株式 5,024 株
取締役 (総務部長)	松原 広 (大正3年11月13日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、 4月㈱十二銀行入社、同18年7月同行退 社、㈱北陸銀行入社、10月同行退社、当 社入社、爾後横浜工場事務課長、労務部 労務課長等を歴任、同34年7月労務部長、 同37年4月労務部長、同40年6月取締 役に就任、同41年1月総務部長	" 10,000
取締役 (横浜工場長)	西名 紵 夫 (明治45年7月15日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科 卒、4月三井鉱山㈱入社、同15年6月同 社退社、同18年9月陸軍燃料廠勤務を 経て、同22年10月内地帰還、同23年7月 当社入社、同30年富山工場製造課長、 同36年4月富山工場次長、同37年7月 富山工場長、同40年6月取締役に就 任、同41年1月横浜工場長	" 5,000
取締役	小松 陽之助 (明治44年5月10日生) [REDACTED]	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学 科卒、同8年2月当社入社、爾後山梨、 東京、横浜各工場長等を歴任、同31年 12月取締役に就任、同33年1月開発部 長、同36年4月技術部長、同37年1月 企画管理室長、同38年9月炉材工業 ㈱取締役社長	" 5,150
常任監査役	角田 真 一 (明治42年1月20日生) [REDACTED]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、同6 年12月昭和生命保険(相)入社、同14年 8月同社退社、同16年5月当社入社、 同28年12月管理室長、爾後経理部長、 製造部長、第二事業部管理部長等を 歴任、同38年12月常任監査役に就 任	" 4,500
常任監査役	及川 幸太郎 (明治45年3月23日生) [REDACTED]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、4月 神戸海上保険㈱入社、同18年10月同 社退社、当社入社、爾後総務部監査課 長、経理課長、横浜工場次長、管理 室次長、総務部次長等を歴任、同37 年4月総務部長、同38年9月第1事業 部管理部長、同39年7月第1事業部生 産部長、同40年6月常任監査役に就 任	" 5,000
計 13名			763,296

(7) 従業員の状況

イ 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	社 員 A				社 員 B				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	838	35.4	10.0	37,568	279	34.3	9.6	48,485	1,117
女	28	43.5	15.7	32,807	107	25.4	4.1	21,525	135
計	866	35.8	10.3	37,418	386	31.9	8.2	41,043	1,252

注 1 平均月額給与は昭和40年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である)

2 従業員数には臨時員および嘱託を含まない。

3 当期より従業員の呼称を下記の通り変更した。

旧呼称 工員 新呼称 社員 A
" 職員 " " B

ロ 労働組合の状況

- (1) 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。
組合員数は1,198 名である。（昭和40年10月31日現在、組合員数には臨時員を含んでいる。）
- (2) 特記すべき事項
組合から6月9日夏期一時金の要求があり、交渉の結果7月2日に妥結した。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

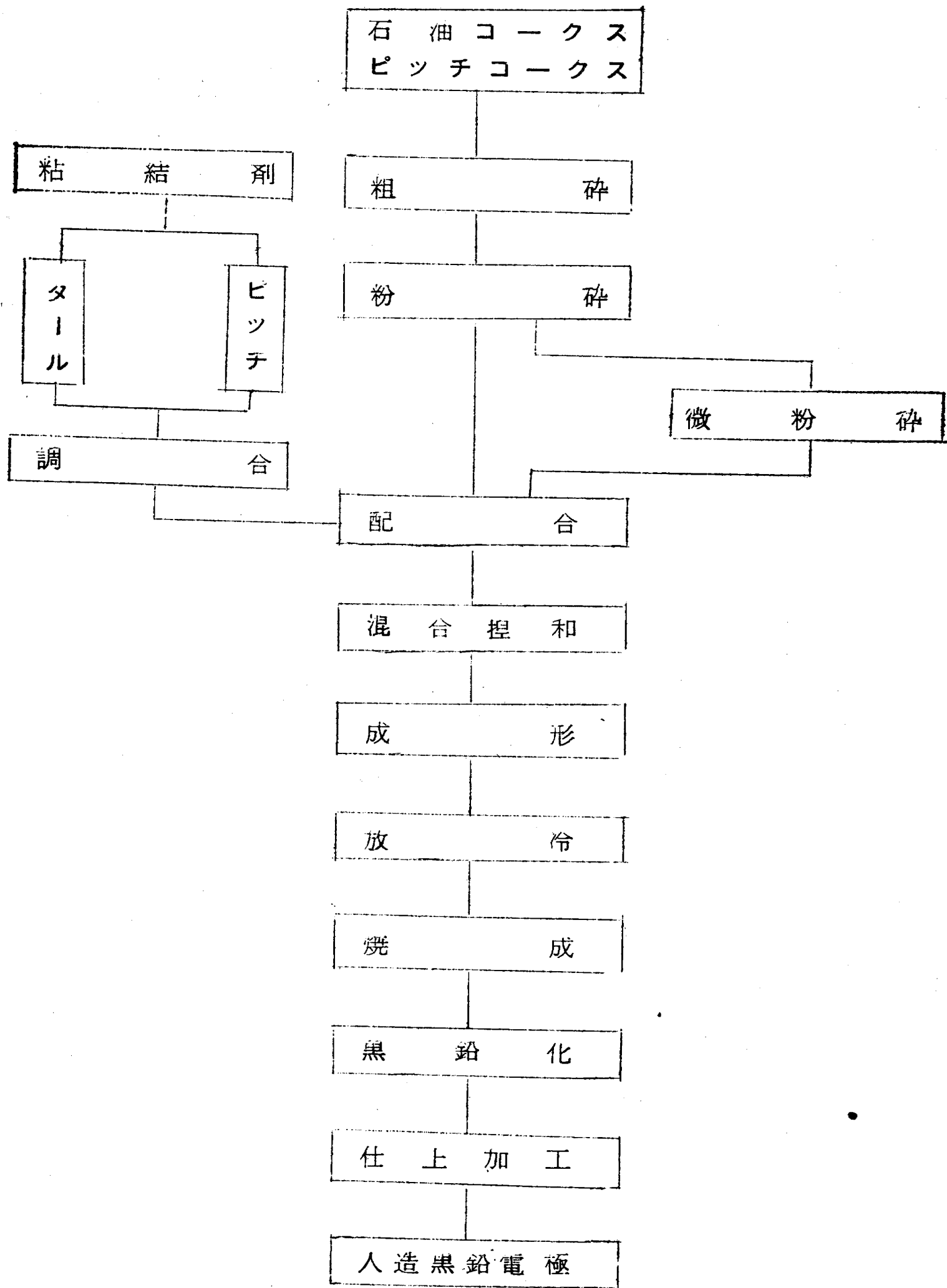
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車で炭素摺板、カーボンパッキング及びシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ 主な製品の用途、生産量とその比較

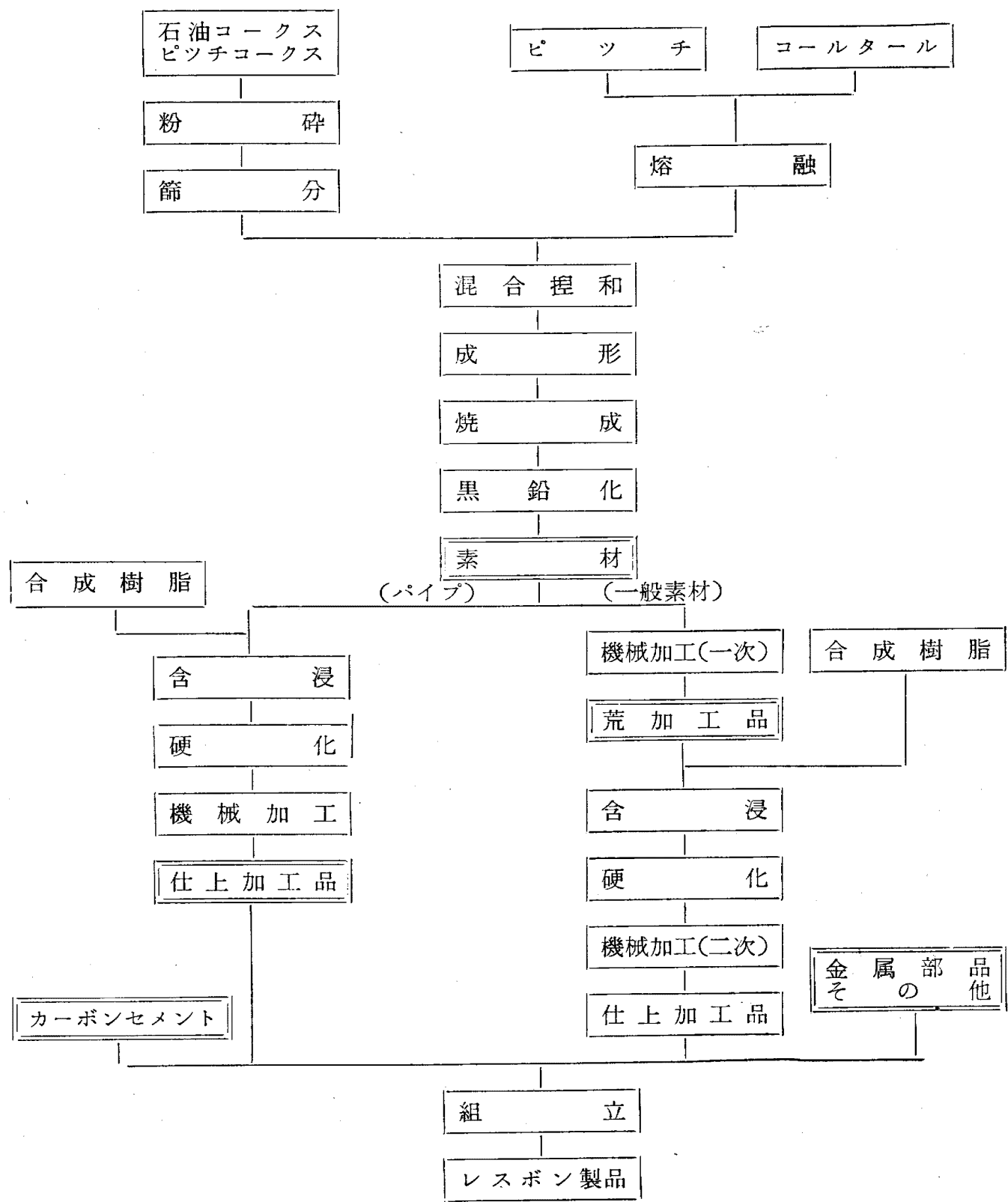
製 品 名	用 途	生産実績（自昭和40年5月 至昭和40年10月）		
		数 量	金 額	構成比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用、その他、高級弧光電 気炉用	10,900 屯	1,709,195 千円	62.6 %
電 解 板	電解ソーダ用陽極	1,240	315,868	11.6
カーボンブロック	熔鋁炉、合金鉄及び熔成燐肥電炉、ライニング用	280	27,525	1.0
レスボン (不透過炭素製品)	塩酸合成、人織工業蒸発装置、硫酸工業及び一般浸 蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料		222,229	8.1
電刷子及び炭素摺 板	直流・交流各種発電機、電動機回転交流機用、電鉄 電動機用、電気機関車及び各種電車パンタグラフ用		100,818	3.7
高純度黒鉛製品カ ーボロンカーベス トその他特殊炭素 製品	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管 用アノード、断熱材、濾過吸着材、パッキング、そ の他		355,300	13.0
計			2,730,935	100

注 金額は販売価額により算出した。尚、構成比は金額により算出した。

製造工程図
人造黒鉛電極



不渗透炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況

イ 各事業場の規模並びに固定資産帳簿価額

事業所別	土 地		建物・建物付属設備		構築物	炉	機械装置	建設 仮勘定	その他	計	従業員数
	面積	金額	面積	金額							
	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
生産設備											
横 浜 工 場	(3,239)	89,288	30,562	310,046	12,053	19,084	209,315	28,917	24,245	692,948	343
富 山 工 場	74,620	14,237	58,441	664,724	69,303	193,820	862,151	3,845	17,239	1,825,319	501
山 梨 工 場	(16,998)	2,200	12,329	63,388	8,248	31,311	78,643	6,736	7,743	198,269	191
大 阪 工 場	32,484	1,813	730	6,674	200	—	4,760	—	447	13,894	19
小 計	1,052										
	(20,237)	107,538	102,062	1,044,832	89,804	244,215	1,154,869	39,498	49,674	2,730,430	1,054
営業設備											
本 社 事 務 所	(758)	213,738	(1,719)	35,811	—	—	—	74,136	16,517	340,202	156
大 阪 支 店	329,986	—	2,202	—	—	—	—	—	1,486	1,486	22
九 州 出 張 所	—	434	(172)	581	—	—	—	—	156	1,171	5
名 古 屋 出 張 所	165	513	(81)	755	—	—	—	—	417	1,685	6
富 山 出 張 所	129	431	(63)	287	—	—	—	—	368	1,086	6
広 島 出 張 所	139	—	(60)	—	—	—	—	—	132	132	3
小 計	(758)	215,116	(2,141)	37,434	—	—	—	—	19,076	345,762	198
	330,419		2,740		—	—	—	74,136			
合 計	(20,995)	322,654	(2,141)	1,082,266	89,804	244,215	1,154,869	113,634	68,750	3,076,192	1,252
	644,218		104,802								

注 1 面積欄括弧内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 本社事務所の土地並びに建設仮勘定の欄には滋賀工場用地分が含まれている。

ロ 主要設備の明細

工場別 機械名 工程	横 浜 工 場		富 山 工 場		山 梨 工 場		大阪工場	
	主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備	
粉 碎 篩 分	粉碎機 篩 篩分設備 貯蔵設備	(2)13台 (5)10台 (1)2系列 (1)3系列	粉碎機 原料貯槽 篩分設備 貯蔵設備	11台 6基 5系列 8系列	粉碎機 篩	10台 2台		
混 合 捏 和	バインダー釜 混捏機	2基 (5)台 17	バインダー調整装置 混捏機	1系列 13台	バインダー釜 混捏機	2基 7台		
成 形 焼 成	成形機 焼成炉 連続ガス焼結炉	13基 (4)基 18 1基	成形機 焼成炉 連続式焼成炉	4基 19基 5基	成形機 焼成炉	4基 13基		
黒 鉛 化	黒鉛化炉 炉用変圧器 刷子炉 N・T・U炉	(1)基 4 19基 5基 4基	黒鉛化炉 炉用変圧器	48基 14基	黒鉛化炉 炉用変圧器	17基 7基		
加 工	旋 盤 グラインダー ボール盤 セーパー フライス盤 プレーナー ラジヤールボール盤 パイプクリーナー 加工機 仕上機	(4)35台 7台 14台 3台 6台 2台 4台 4台 13台 16台	旋 盤 グラインダー ボール盤 フライス盤 プレーナー 高速研磨機	33台 19台 2台 1台 4台 2台	旋 盤 グラインダー ボール盤 フライス盤 プレーナー 切断機 鋸 盤	(2)5台 4台 11台 4台 2台 2台 2台	旋盤 6台 ボー ル盤 10台 加工機 36台	
そ の 他	含浸槽 乾燥槽 硬化槽 樹脂製造設備	(1)11台 5台 11台 2式						

注 () 内記の数字は未稼働分である。

ハ 主なる設備の新設及び拡充計画

工 場 別	予 算	工 期	内 容	必 要 性	完成後の増 加能力(1 事業年度)	資 調 金 方 達 法
滋 賀 工 場	千円 35,120	40/11~41/ 4	埋立工事他	新 設	—	借 入 金
"	414,728	40/11~42/ 3	黒鉛化加工設備	"	2,400 t	"
富 山 工 場	49,030	40/11~41/ 4	黒鉛化加工設備	合 理 化	—	"
"	30,000	40/11~41/ 3	公害防止設備	公 害 防 止	—	借入金及び 自己資金
山 梨 工 場	10,500	40/11~41/ 4	集 塵 設 備	合 理 化	—	"
横 浜 工 場	23,500	40/11~41/ 4	小物設備増強	合 理 化	—	借 入 金
"	28,243	40/11~41/ 4	試作・研究設備	新 製 品 開 発	—	"
大 阪 工 場 他	77,770	40/11~41/ 4	小物加工設備 福利厚生施設	合 理 化 福 利 厚 生	—	借入金及び 自己資金
計	668,891					

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近 2 期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)
昭和40年 上 期 (97 期)	人 造 黒 鉛 電 極	屯 2,090	屯 12,540	屯 1,960	屯 11,760
	電 解 板	230	1,380	225	1,350
	レ ス ボ ン	千円 54,000	千円 324,000	千円 50,000	千円 300,000
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	152,400	914,400	124,950	749,700
昭和40年 下 期 (98 期)	人 造 黒 鉛 電 極	屯 2,090	屯 12,540	屯 1,960	屯 11,760
	電 解 板	240	1,440	230	1,380
	レ ス ボ ン	千円 54,000	千円 324,000	千円 50,000	千円 300,000
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	154,340	926,040	126,450	758,700

注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)

2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。

3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子・高 純度カーボ ンその他特 殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 40 年 上期(97期)	合 計	屯 10,710	千円 1,711,080	屯 1,461	千円 349,390	千円 278,986	千円 523,577	千円 2,863,033
	月 平 均	1,785	285,180	244	58,232	46,497	87,263	477,172
	操 業 度	91.1%		* 108.2%		93.0%	69.8%	88.8%
昭和 40 年 下期(98期)	合 計	10,900	1,709,195	1,240	315,868	222,229	483,643	2,730,935
	月 平 均	1,817	284,866	207	52,645	37,038	80,607	455,156
	操 業 度	92.7%		90.0%		74.1%	63.7%	83.3%

注 1 金額は販売価額により算出した。

2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 3.5%である。

3 この外に半製品原材料出荷高 111,692 千円がある。

4 * 電解板については、当期(40年上期)、臨時に人造黒鉛電極の能力の一部を利用して生産を行っている。

ハ 原材料の状況

期 別	品 種 別	石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	電 力
		屯	屯	屯	屯	屯	千KWH
昭和40年 下 期 (98 期)	繰 入	4,986	102	200	2,138	89	
	手 費	10,379	959	380	5,892	418	
	消 費	13,626	979	396	6,122	450	97,703
	残 高	1,739	82	184	1,908	57	

ニ 原材料屯当り価額の推移

月 別	品 種 別	石 油	ピ ッ チ	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル
		コークス	コークス			
昭和 40 年 5 月		円 21,892	円 28,302	円 9,683	円 12,411	円 13,938
" 6 月		21,455	28,181	9,655	12,420	13,990
" 7 月		21,678	28,103	9,655	12,398	14,141
" 8 月		22,007	28,538	9,655	12,412	13,908
" 9 月		21,802	28,453	9,672	12,304	14,018
" 10 月		22,564	28,612	9,667	12,263	14,106

(2) 受注状況及び生産計画

当社の製品中レスボンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

生 産 計 画		人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子 , 高 純 度 カ ー ボ ン , そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
月 別	製 品 別	数 量	金 額	数 量	金 額			
		t	千円	t	千円	千円	千円	千円
昭和 40 年 11 月		1,916	285,732	146	37,753	17,113	86,730	427,328
12		1,550	237,150	120	30,420	23,345	102,807	393,722
昭和 41 年 1		1,850	283,050	150	38,025	64,651	81,823	467,549
2		1,850	283,050	180	45,630	64,585	95,614	488,879
3		1,850	283,050	200	50,700	72,642	105,199	511,591
4		1,859	284,427	246	62,361	51,790	102,215	500,793
合 計		10,875	1,656,459	1,042	264,889	294,126	574,388	2,789,862
月 平 均		1,813	276,077	174	44,148	49,021	95,731	464,977

注 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ 当期間の売上高と前期との比較

期 別	製 品 別 区 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子 ・ 高 純 度 カ ー ボ ン ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 40 年 上 期	内 需	屯 6,274	千円 1,047,606	屯 1,226	千円 299,326	千円 185,714	千円 702,549	千円 2,235,195
	外 需	4,107	573,148	240	45,933	90,836	578	710,495
	計	10,381	1,620,754	1,466	345,259	276,550	703,127	2,945,690
	売上高に 対する比	% 55.0		% 11.7		% 9.4	% 23.9	% 100
昭和 40 年 下 期	内 需	5,811	976,545	1,077	275,362	126,050	660,556	2,038,513
	外 需	5,310	776,461	134	31,468	89,865	1,051	898,845
	計	11,121	1,753,006	1,211	306,830	215,915	661,607	2,937,358
	売上高に 対する比	% 59.7		% 10.4		% 7.4	% 22.5	% 100

注 1 総売上高にて示す。(総売上高に含まれている売上値引及び戻り高40年上期26,266千円、40年下期14,563千円)

2 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ 販売価額の推移
最近の主な製品の販売平均価額（屯当り）

月 別		製品別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
			円	円
昭 和 40 年	5	月	158,440	247,498
	6	月	156,900	255,250
	7	月	155,263	247,988
	8	月	158,727	258,868
	9	月	157,481	257,662
	10	月	158,756	254,423

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作 成 日 昭和41年 1 月14日
事 務 所 所 在 地 神奈川県横須賀市米が浜通 2
丁目16番地
事 務 所 名 公認会計士藤尾会 計 事 務 所
公 認 会 計 士 藤 尾 幸 雄 ㊞
電 話 横須賀 2 局 0068 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行なうため、日本カーボン株式会社の有価証券報告書に記載されている昭和40年 5 月 1 日から昭和40年10月31日までの第98期事業年度に係る貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表(以下「財務諸表」という)について監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、通常の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果によれば会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前年度と継続して適用されて居り、且つ財務諸表の用語様式及び作成方法は法令(昭和38年大蔵省令第59号 財務諸表規則)等の定めるところに準拠している。

従つて会社の財務諸表は昭和40年10月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 97 期(40.4.30現在)				第 98 期(40.10.31現在)				増△減
	内	記	合 計	構成比	内	記	合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金	*1	975,511			*1	1,031,496			55,985
2 受 取 手 形	*2	1,060,904			*2	1,143,718			82,814
3 売 掛 金		967,951				846,043			△ 121,908
4 関係会社受取手形及び 売掛金		109,419				172,050			62,631
5 有 価 証 券	*3	238,227			*3	243,943			5,716
6 製 品		259,704				198,071			△ 61,633
7 半 製 品		409,448				528,157			118,709
8 原 材 料		186,351				98,664			△ 87,687
9 燃 料		750				1,451			701
10 仕 掛 品		299,032				274,802			△ 24,230
11 貯 蔵 品		118,146				109,533			△ 8,613
12 前 払 費 用		59,962				51,375			△ 8,587
13 短 期 貸 付 金		33,730				15,272			△ 18,458
14 未 収 入 金		51,399				39,820			△ 11,579
15 従業員に対する短期債権		14,937				17,154			2,217
16 その他の流動資産		29,822				22,743			△ 7,079
流動資産合計			4,815,293				4,794,292		△ 21,001
同上貸倒引当金			48,755				46,400		△ 2,355
差引流動資産合計			4,766,538	55.8			4,747,892	55.2	△ 18,646
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1 建物・建物付属設備		1,426,493				1,428,714			
減価償却引当金		320,736	1,105,757			346,448	1,082,266		△ 23,491
2 構 築 物		131,815				135,904			
減価償却引当金		42,299	89,516			46,100	89,804		288
3 炉		777,316				800,607			
減価償却引当金		537,066	240,250			556,392	244,215		3,965
4 機 械 装 置		2,553,808				2,578,557			
減価償却引当金		1,320,240	1,233,568			1,423,688	1,154,869		△ 78,699
5 車 輜 運 搬 具		16,296				17,256			
減価償却引当金		9,731	6,565			11,146	6,110		△ 455
6 工 具 器 具 備 品		163,106				169,797			
減価償却引当金		100,443	62,663			107,157	62,640		△ 23
7 土 地			310,614				322,654		12,040
8 建 設 仮 勘 定			46,790				113,634		66,844
有形固定資産合計	*4		3,095,723		*4		3,076,192		△ 19,531
(2) 投 資 資 産									
1 投資有価証券	*5	70,175			*5	71,668			1,493
2 関係会社株式		184,026				246,747			62,721
3 出 資 金		5,370				2,520			△ 2,850
4 従業員に対する長期 貸付金		20,190				21,042			852
5 関係会社に対する長期 貸付金		52,420				87,664			35,244
6 従業員生命保険掛金		92,960				100,462			7,502
7 関係会社に対する敷金		176,789				176,789			—
8 その他の投資		59,815				64,695			4,880

科 目	第 97 期(40.4.30現在)				第 98 期(40.10.31現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
投資合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅲ 固定資産合計		661,745				771,587			109,842
繰延勘定資産			3,757,468	44.0			3,847,779	44.7	90,311
1 前払費用		6,673				6,405			△ 268
2 社債発行差金		2,518				2,000			△ 518
3 試験研究費		5,465				4,157			△ 1,308
繰延勘定資産			14,656	0.2			12,562	0.1	△ 2,094
投資合計			8,538,662	100			8,608,233	100	69,571

負債資本の部

科 目	第 97 期(40.4.30現在)				第 98 期(40.10.31現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
(負債の部)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形		355,664				413,755			58,091
2 買掛金		424,677				375,164			△ 49,513
3 短期借入金(一部担保付)		2,574,600				2,497,700			△ 76,900
4 1年以内に償還する社債		22,400				22,400			—
5 未払手形		40,722				68,517			27,795
6 設備支払手形		41,400				72,775			31,375
7 未払費用		20,601				19,013			△ 1,588
8 前受り金		156,388				118,616			△ 37,772
9 預納税引当金		8,633				9,404			771
10 納税引当金		103,000				76,000			△ 27,000
11 代替資産特別勘定		34,820				104,670			69,850
12 その他流動負債		16,387				16,359			△ 28
流動負債合計			3,799,292	44.5			3,794,373	44.1	△ 4,919
Ⅱ 固定負債									
1 社長期借入金(一部を除き担保付)		207,600				196,400			△ 11,200
2 退職手当引当金		1,308,400				1,342,800			34,400
3 長期未払金		241,310				238,110			△ 3,200
4 仮受国庫補助金		92,176				92,735			559
5 預り保証金		2,400				1,600			△ 800
6 固定負債合計		23,576				24,044			468
Ⅲ 特定引当金			1,875,462	22.0			1,895,689	22.0	20,227
1 価格変動準備金		75,000				75,000			—
2 特別償却引当金		53,888				82,970			29,082
3 海外市場開拓準備金		10,200				15,652			5,452
4 海外投資損失準備金		—				1,360			1,360
引当金合計			139,088	1.6			174,982	2.0	35,894
負債合計			5,813,842	68.1			5,865,044	68.1	51,202
(資本の部)									
Ⅰ 資本金			1,639,091	19.2			1,639,091	19.0	—
(授権株数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発行済株式数)		(32,781,810株)				(32,781,810株)			
Ⅱ 資本剰余金			245,424	2.9			245,424	2.9	—
1 資本準備金									
Ⅲ 利益剰余金									

科 目	第 97 期(40.4.30現在)				第 98 期(40.10.31現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
1 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
2 任 意 積 立 金		181,000				187,000			6,000
別 途 積 立 金	501,000				521,000				
退 職 手 当 基 金	22,460	523,460			13,000	534,000			10,540
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		135,845				137,674			1,829
利 益 剰 余 金 合 計			840,305	9.8			858,674	10.0	18,369
資 本 合 計			2,724,820	31.9			2,743,189	31.9	18,369
負 債 資 本 合 計			8,538,662	100			8,608,233	100	69,571

脚 注

(1)*1 この内下記は借入金の担保に供している。以下（ ）内記
の金額は1年以内に返済期限の到来するものである。

太陽生命保険(相) 借 入 金
上記借入金に対する保証の担保として㈱三井銀行日本橋
通町支店に提供している。

三井銀行定期預金 10,000千円

千代田生命保険(相) 借 入 金

上記借入金に対する保証の担保として㈱三井銀行日本橋
通町支店に提供している。

三井銀行定期預金 3,000千円

*2 イ この内、借入金の担保に供している受取手形

ロ この他、受取手形割引高

譲 渡 手 形

*3 イ この内下記は借入金の担保に供している。

住友生命保険(相) 借 入 金

上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を

(A) ㈱三和銀行京橋支店に提供している。

関東電化工業㈱株式 330,000株 (簿価 19,114千円)

川崎製鉄㈱株式 200,000株 (" 10,603千円)

(B) ㈱住友銀行八重洲通支店に提供している。

㈱横浜銀行株式 50,000株 (簿価 2,420千円)

安田信託銀行㈱ 200,000 " (" 10,490 ")

㈱北海道拓殖銀行 50,000 " (" 2,390 ")

日本長期信用銀行債券 9,000千円 (" 9,000 ")

国光製鋼㈱株式 375,000株 (" 11,962 ")

川 崎 製 鉄 ㈱ 100,000 " (" 5,301 ")

トピー工業㈱ 96,000 " (" 2,966 ")

住友金属工業㈱ 144,000 " (" 7,013 ")

日本団体生命保険㈱ 借 入 金

㈱富士銀行株式 200,000株 (簿価 10,400千円)

㈱横浜銀行株式 350,000株 (" 16,940千円)

㈱三井銀行株式 100,000株 (" 5,037千円)

朝日生命保険(相) 借 入 金

上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を㈱富士
銀行八重洲口支店に提供している。

㈱三井銀行株式 250,000株 (簿価 12,593千円)

安田信託銀行㈱株式 200,000株 (" 10,490千円)

(第97期)

(40.4.30)

(第98期)

(40.10.31)

千円

千円

(35,000) 50,000 (45,000) 45,000

(5,100) 30,000 (10,200) 30,000

905,888 1,006,754

644,359 639,100

230,446 64,220

(12,000) 30,000 (27,000) 77,000

(14,000) 30,000 (24,000) 24,000

(10,000) 45,000 (10,000) 30,000

自動車鋳物(株)株式 66,000株 (簿価 4,462千円)
 (株)富士銀行八重洲口支店 借入金 (75,000) 75,000 (30,000) 30,000
 八重洲建物(株)株式 240,000株 (簿価120,881千円)

ロ 取引所の相場のある株式等の評価方法については低価法を適用している。

*4 この内下記施設を以つて工場財団を組織し、それぞれ(A)(B)の担保に供している。

横 浜 工 場 (簿価)	511,470	490,592
山 梨 工 場 (簿価)	149,544	181,906
富 山 工 場 (簿価)	1,825,571	1,721,489
計	2,486,585	2,393,987
(A) 社 債	(22,400)	(22,400)
	230,000	218,800
(B) 長期借入金	(579,000)	(492,000)
	1,776,000	1,697,000

*5 取引所の相場のない株式の一部のものについては発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度において評価換えを行つている。

*6 租税特別措置法の規定に基づいて設定した代替資産の取得予定相当額で下記の通りである。

第64条の2第1項に基く金額	34,820	34,820
第65条の5第1項に基く金額	—	69,850
計	34,820	104,670

(2) 偶 発 債 務

関係会社に対し下記の通りの保証を行つている。

八重洲建物(株)に対する借入金保証 422,500 567,500

(3) 納税引当金76,000千円の内訳は事業税引当分19,121千円と法人税等引当分 56,879千円である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

期 別 科 目		第97期(39.11.1 ~ 40. 4.30)		構成比	第98期(40. 5. 1 ~ 40.10.31)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1	総 売 上 高	2,945,690			2,937,358			△ 8,332	
	売上値引及び戻り高	26,266	2,919,424	100	14,563	2,922,795	100	△ 11,703	3,371
II 売 上 原 価									
1	製 品 期 首 棚 卸 高	216,016			259,704			43,688	
2	当 期 製 品 製 造 高	1,621,493			1,540,126			△ 81,367	
3	他 勘 定 よ り 振 替 受 入 高	*1 338,639			*11,315,159			△ 23,480	
	合 計	2,176,148			2,114,989			△ 61,159	
4	製 品 期 末 棚 卸 高	259,704			198,071			△ 61,633	
5	他 勘 定 へ 振 替 払 出 高	*2 63,700			*2 61,406			△ 2,294	
	合 計	323,404	1,852,744	63.5	259,477	1,855,512	63.5	△ 63,927	△ 2,768
	売 上 総 利 益		1,066,680	36.5		1,067,283	36.5		603
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費									
1	販 売 直 接 費	319,783			352,185			32,402	
	(荷 造 費)	(64,746)			(48,121)			△ (16,625)	
	(運 賃)	(103,872)			(147,787)			(43,915)	
	(販 売 手 数 料)	(125,595)			(131,028)			(5,433)	
	(見 本 品)	(12,828)			(14,198)			(1,370)	
	(販 売 雑 費)	(12,742)			(11,051)			△ (1,691)	
2	貸倒引当金繰入額	5,175			—			△ 5,175	
3	役 員 報 酬	11,970			14,310			2,340	
4	給 料	49,299			56,248			6,949	
5	従 業 員 賞 与 手 当	23,762			25,447			1,685	
6	法 定 福 利 費	2,438			3,170			732	
7	厚 生 費	2,429			3,714			1,285	
8	退 職 手 当	1,039			1,679			640	
9	退職手当引当金繰入額	11,790			3,568			△ 8,222	

期 別 科 目 金 額		第97期 (39.11.1～ 40.4.30)		構成比	第98期 (40.5.1～ 40.10.31)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
10	不 動 産 賃 借 料	22,733			22,909			176	
11	修 繕 料	1,074			1,460			386	
12	租 税 公 課	2,877			1,352			△ 1,525	
13	事 業 税 引 当 額	24,716			19,121			△ 5,595	
14	旅 費 交 通 費	20,976			30,071			9,095	
15	通 信 図 書 費	9,840			10,619			779	
16	交 際 費	25,139			24,272			△ 867	
17	広 告 宣 伝 費	6,481			5,480			△ 1,001	
18	事 務 用 消 耗 品 費	1,831			1,579			△ 252	
19	雑 費	18,720			21,808			3,088	
20	減 価 償 却 費	10,482			8,294			△ 2,188	
21	試 験 研 究 費	13,629			12,367			△ 1,262	
22	そ の 他	5,986	592,169	20.3	4,647	624,300	21.4	△ 1,339	32,131
営 業 利 益			474,511	16.2		442,983	15.1		△ 31,528
IV 営 業 外 収 益									
1	受 取 利 息 割 引 料	30,093			29,319			△ 774	
2	受 取 配 当 金	7,838			8,257			419	
3	受 取 賃 貸 料	4,817			5,189			372	
4	雑 収 入	14,367	57,115	2.0	17,802	60,567	2.1	3,435	3,452
当 期 総 利 益			531,626	18.2		503,550	17.2		△ 28,076
V 営 業 外 費 用									
1	支 払 利 息	189,176			199,141			9,965	
2	支 払 割 引 料	25,389			26,007			618	
3	社 債 利 息	8,835			8,415			△ 420	
4	社債発行差金償却	500			518			18	
5	株式発行費償却	696			—			△ 696	
6	有価証券評価損	38,101			2,782			△ 35,319	
7	雑 支 出	16,341	279,038	9.5	19,476	256,339	8.8	3,135	△ 22,699
当 期 純 利 益			252,588	8.7		247,211	8.4		△ 5,377
VI 繰 越 利 益 剰 余 金									
前期末処分利益剰余金		115,092			135,845			20,753	
前期利益剰余金処分額		87,368	27,724	1.0	106,368	29,477	1.0	19,000	1,753
VII 繰越利益剰余金増加高									
1	固 定 資 産 処 分 益	3,242			233			△ 3,009	
2	特別償却引当金戻入額	1,612			4,438			2,826	
3	海外市場開拓準備金戻入額	300			4,198			3,898	
4	退職手当基金戻入額	—			29,460			29,460	
5	前 期 損 益 修 正	*3 2,786	7,940	0.3	*3 2,371	40,700	1.4	△ 415	32,760
VIII 繰越利益剰余金減少高									
1	固 定 資 産 処 分 損	8,571			7,474			△ 1,097	
2	特別償却引当金繰入額	43,500			33,520			△ 9,980	
3	海外市場開拓準備金繰入額	7,500			9,650			2,150	
4	海外投資損失準備金繰入額	—			*4 1,360			1,360	
5	役 員 退 職 金	—			45,100			45,100	
6	前 期 損 益 修 正	*5 14,552	74,123	26	*5 25,731	122,835	4.2	11,179	48,712
IX 繰越利益剰余金期末残高									
法 人 税 等 充 当 額			△ 38,459	△ 1.3		△ 52,658	△ 1.8		△ 14,199
法人税等引当後当期末処分利益剰余金			78,284	2.7		56,879	1.9		△ 21,405
(内未処分利益剰余金当期増加高)			135,845	4.7		137,674	4.7		1,829
			(108,121)			(108,197)			(76)

注 (1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による

原価法によつてゐる。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従つて計上している。

退職手当引当金繰入額

第97期 その限度に対し
55,955千円 93%

第98期 その限度に対し
22,903千円 100%

(3) * 印中の主な内訳

	第 97 期	第 98 期
* 1 原材料・半製品出荷高	104,726千円	111,692千円
購 入 商 品	220,758	198,331
返 品 受 入 高	5,889	3,762
そ の 他	7,266	1,374
* 2 仕 掛 品 へ	26,017	25,017
原 材 料 へ	4,977	1,512
棚 卸 減 耗 費	4,000	4,011
販 売 直 接 費	17,249	15,533
売 上 原 価 戻 入	6,079	3,720
雑 支 出 へ	—	7,420
そ の 他	5,378	4,193
* 3 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	2,355
納 税 引 当 金 戻 入 額	2,515	—
法 人 税 等 還 付 額	271	16
* 4 租税特別措置法第56条の規定により、繰 入実施したものである。		
* 5 前期以前の売上に対する値引返品による 差額	6,422	1,378
前期以前にかかる貸倒債権償却額他		

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

8,130

24,353

製造原価明細書

科 目	期 別		構成比	第98期 (40.5.1~ 40.10.31)		構成比	増 △ 減	
	第97期 (39.11.1~ 40.4.30)	金 額		金 額	金 額		金 額	金 額
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 期首材料棚卸高	263,365			305,247			41,882	
2 当期材料仕入高	1,066,602			918,274			△ 148,328	
3 他勘定より振替受入高	* 1 15,758			* 1 7,514			△ 8,244	
合 計	1,345,725			1,231,035			△ 114,690	
4 期末材料棚卸高	305,247			209,648			△ 95,599	
5 他勘定へ振替払出高	* 2 103,208			* 2 92,673			△ 10,535	
当期材料費		937,270	54.9		928,714	55.0		△ 8,556
II 労 務 費								
1 賃 金	164,268			186,769			22,501	
2 給 料	40,020			45,575			5,555	
3 雑 給	19,700			8,731			△ 10,969	
4 従業員賞与手当	60,920			67,349			6,429	
5 法定福利費	14,583			17,580			2,997	
6 厚生 生 費	2,507			5,999			3,492	
7 退職手当引当金繰入額	44,165	346,163	20.3	19,335	351,338	20.8	△ 24,830	5,175
III 経 費								
1 動産不動産賃借料	1,823			1,925			102	
2 保 険 料	6,379			6,653			274	
3 支 払 修 繕 料	41,562			44,468			2,906	
4 支 払 電 力 料	40,122			36,808			△ 3,314	
5 支 払 ガ ス 代	422			322			△ 100	
6 支 払 水 道 料	1,956			1,734			△ 222	
7 支 払 運 賃	22,702			21,534			△ 1,168	
8 租 税 公 課	19,198			16,676			△ 2,522	

科 目	期 別		第97期 (39.11. 1~ 40. 4 .30)	構成比	第98期 (40. 5. 1~ 40.10.31)		構成比	増 △ 減	
	金 額				金 額			金 額	
	金	額			金	額		金	額
9 旅 費 交 通 費	千円	千円		%	千円	千円		千円	千円
10 通 信 費	10,339				10,310			△ 29	
11 図 書 費	3,280				3,396			116	
12 交 際 費	468				408			△ 60	
13 棚 卸 減 耗 費	1,184				1,500			316	
14 試 験 研 究 費	10,826				9,377			△ 1,449	
15 返 品 差 損 費	1,392				583			△ 809	
16 外 注 加 工 費	3,244				2,602			△ 642	
17 事 務 用 消 耗 品 費	65,791				58,923			△ 6,868	
18 雑 費	3,986				4,467			481	
19 減 価 償 却 費	5,108				7,923			2,815	
	184,596	424,378	24.8		178,350	407,959	24.2	△ 6,246	△ 16,419
当期総製造費用		1,707,811	100			1,688,011	100		△ 19,800
期首仕掛品棚卸高		686,194				708,480			22,286
他勘定より振替受入高		*3 47,513				*3 26,317			△ 21,196
合 計		2,441,518				2,422,808			△ 18,710
期末仕掛品棚卸高		708,480				802,959			94,479
他勘定へ振替払出高		*4 111,545				*4 79,723			△ 31,822
当期製品製造原価		1,621,493				1,540,126			△ 81,367

注 1 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスポン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3 * 印の主なる内訳

		第 97 期	第 98 期			第 97 期	第 98 期
* 1	仕 掛 品 よ り	5,551千円	3,506千円	* 3	製 品 勘 定 よ り	26,017千円	25,017千円
	製 品 勘 定 よ り	4,977	1,512		原 材 料 よ り	10,748	—
	資 産 勘 定 よ り	3,953	2,447		購 入 品	4,062	1,300
	そ の 他	1,277	49		そ の 他	6,686	—
* 2	資 産 勘 定 へ	48,286	23,661	* 4	製 品 勘 定 へ	95,587	67,846
	販 売 直 接 費	19,351	18,839		棚 卸 減 耗	3,323	3,522
	製 品 勘 定 へ	14,772	43,846		原 材 料 へ	5,551	3,506
	棚 卸 減 耗	3,503	1,843		資 産 勘 定 へ	3,851	1,796
	仕 掛 品 へ	10,748	—		そ の 他	3,233	3,053
	そ の 他 へ	6,548	4,484				

(3) 剰余金処分計算書

期 別 科 目 金 額		第97期 (39.11.1 ~ 40.4.30)		第98期 (40.5.1 ~ 40.10.31)		増 減	
		金 額		金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			135,845		137,674		1,829
II 利益剰余金処分数							
1	利益準備金	6,000		6,000		—	
2	配当金	57,368		57,368		—	
3	役員賞与金	3,000		2,500		△ 500	
4	任意積立金						
	退職手当基金	20,000		20,000		—	
		20,000		20,000		—	
合 計			106,368		105,868		△ 500
III 次期繰越利益剰余金			29,477		31,806		2,329

注 株主総会決議の日 第97期 昭和40年6月28日
第98期 昭和40年12月27日

(4) 付 属 明 細 表 (昭和40年10月31日現在)

付属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし
 (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし
 (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし
 (ニ) 基本剰余金明細表は第 124 条により省略。

イ 有価証券明細表

銘		柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘	要
株	流 動 資 産	安田信託銀行(株)	円 50	株 400,000	千円 20,980	千円 20,980		
		(株)富士銀行	"	400,000	20,800	20,800		
		(株)三井銀行	"	400,000	20,150	20,150		
		関東電化工業(株)	"	337,500	19,550	19,550		
		(株)横浜銀行	"	400,000	19,360	19,360		
		川崎製鉄(株)	"	300,000	15,904	15,904		
		国光製鋼(株)	"	375,000	25,010	11,963		
		住友金属工業(株)	"	144,000	7,013	7,013		
	その他の24銘柄		—	811,114	48,691	32,575		
	小 計			3,567,614	197,458	168,295		
式	投 資	南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000		
		(株)帝国鑄鋼所	50	200,000	10,000	10,000		
		(株)日本長期信用銀行	500	15,000	7,500	7,500		
		日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000		
		その他の20銘柄	—	356,512	* 34,169	* 33,140		
	小 計			592,112	70,669	69,640		
合 計			4,159,726	268,127	237,935			

銘		柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘	要
公社債及び 地方債	流 動 資 産	電 話 公 債	千円 250	千円 246	千円 246		
	投 資	横 浜 市 債	1,732	1,732	1,732		
		東 洋 工 業 (株) 社 債	300	296	296		
	小 計			2,028	2,028		
合 計			2,274	2,274			

種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘	要		
その他の 有価証券	流 動 資 産	(株)日本長期信用銀行 割引長期信用債券	千円 45,533	千円 45,533			
		日本勧業証券(株) 投資信託受益証券	14,304	14,229			
		大和証券(株) 投資信託受益証券	13,640	13,640			
		日興証券(株) 投資信託受益証券	2,000	2,000			
		計		75,477	75,402		

注 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によつている。

2 * 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増期額	当減期額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	1,426,493	(8,968) 10,695	8,474	1,428,714	346,448	1,082,266	
構築物	131,815	(2,149) 4,269	180	135,904	46,100	89,804	
炉	777,316	(32,044) 32,869	9,578	800,607	556,392	244,215	
機械装置	2,553,808	(28,446) 45,326	20,577	2,578,557	1,423,688	1,154,869	
車輛運搬具	16,296	994	34	17,256	11,146	6,110	
工具器具備品	163,106	(1,493) 7,238	547	169,797	107,157	62,640	
建設仮勘定	46,790	159,540	(85,149) 92,696	113,634	—	113,634	*
土地	310,614	(12,049) 12,071	31	322,654	—	322,654	
計	5,426,238	(85,149) 273,002	(85,149) 132,117	5,567,123	2,490,931	3,076,192	

注 * 当期増加分 159,540 千円の内訳は
各資産への振替分 57,971千円
横浜工場
粉砕、成型、焼成合理化設備 48,573
滋賀工場
土地造成並びに黒鉛化設備 40,979
その他 12,017

ハ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	期首残高				当増期額		当減期額		期末残高				摘要
		株数	取価	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	貸借対照表計上額	株数	金額	
株	ニカシール(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	—	
	京阪炭素工業(株)	"	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	—	
	九州炭素工業(株)	"	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	—	
	八重洲建物(株)	"	240,000	120,881	120,881	120,000	60,000	—	—	360,000	180,881	180,881	—	
	北陸機械工業(株)	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	—	
	横浜化工機(株)	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	—	
	横浜炭素工業(株)	"	5,600	2,800	2,800	—	—	—	—	5,600	2,800	2,800	—	
	横浜カーボン(株)	"	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	—	
	日本カーボン商事(株)	"	7,600	3,800	3,800	—	—	—	—	7,600	3,800	3,800	—	
	日本カーボン倉庫(株)	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	—	
	中央炭素股份有限公司	9,000	600	5,445	5,445	300	2,721	—	—	900	8,166	8,166	—	
	炉材工業(株)	500	23,200	11,600	11,600	—	—	—	—	23,200	11,600	11,600	—	
	カーボン産業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	—	
計			356,000	184,026	184,026	120,300	62,721	—	—	476,300	246,747	246,747	—	

- 注 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 2 八重洲建物㈱との関係。
- (1) 当社は同社の発行済株式総数 600,000株の60%を所有している。
- (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している
- (3) 当社の役員 4 名が同社の役員を兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	昭和 年 月 日
貸付金	京阪炭素工業㈱	(2,000)	(860)	(1,000)	(返済期限 41. 10. 31)
		2,000	100	860	" 42. 10. 31
	九州炭素工業㈱	(1,200)	(640)	(640)	(" 41. 10. 31)
		1,700	1,221	640	" 43. 10. 31
	北陸機械工業㈱	(2,400)	(1,200)	(1,200)	(" 41. 10. 31)
		10,000	5,100	1,200	" 47. 8. 31
	八重洲建物㈱	(20,000)	(—)	(20,000)	(" 44. 10. 31)
		—	25,000	—	" 44. 10. 31
	横浜カーボン㈱	(3,000)	(289)	(288)	(" 41. 10. 31)
		1,600	1,113	—	" 43. 4. 30
金	横浜化工機㈱	(1,200)	(1,176)	(600)	(" 41. 10. 31)
		1,030	1,293	1,176	" 43. 10. 31
	日本カーボン倉庫㈱	(1,000)	(640)	(640)	(" 41. 10. 31)
		16,140	—	640	" 57. 10. 31
	炉材工業㈱	(—)	(2,100)	(—)	(" 41. 10. 31)
		19,950	8,033	2,100	" 46. 4. 30
合 計		(30,800)	(6,905)	(24,368)	
		52,420	41,860	6,616	

- 注 1 貸付目的は設備及び運転資金で、無担保である。
- 2 () 外記の金額は一年内に期限の来るもので資産総額の100分の1以下であるため貸借対照表上短期貸付金に含まれている。

ホ 社債明細表

銘 柄	発 行 日	発 行 額	償 還 額	未償還残高	発 行 格	利 率	担 保 種類、目的物及び順位	償 還 期 限	摘 要
		千円	千円	千円	円	(年)			
第二回い号物上担保付社債	昭和35年7月25日	130,000	31,200	(10,400) 98,800	97.50	7分5厘	工場財団第一順位	* 1 7ケ年	—
第二回ろ号物上担保付社債	昭和36年1月25日	150,000	30,000	(12,000) 120,000	97.50	7分5厘	"	* 2 7ケ年	—
計		280,000	61,200	(22,400) 218,800					

- 注(1) *1 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日及び7月25日に額面 5,200 千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
- *2 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日及び1月25日に額面 6,000 千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
- (2) () 内記の金額は1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。
- (3) 手取金の使途は設備の取得である。

へ 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	担保	返済条件	使途
安田信託銀行 (株)	千円 (170,000) 170,000	千円 —	千円 80,000	千円 (90,000) 90,000	工場財団	昭和41年4月30日	設備資金
"	(100,000) 200,000	—	50,000	(100,000) 150,000	"	42 4 30	"
"	100,000	—	—	(30,000) 100,000	"	42 12 31	"
"	200,000	—	—	200,000	"	44 12 31	"
"	50,000	—	—	50,000	"	45 2 28	"
"	—	150,000	—	150,000	"	45 10 31	"
東洋信託銀行 (株)	(18,000) 25,500	—	9,000	(16,500) 16,500	商 手	41 9 30	運転資金
"	—	50,000	—	(2,000) 50,000	"	43 9 20	"
(株) 日本興業銀行	(12,000) 94,000	—	6,000	(12,000) 88,000	工場財団	44 10 30	設備資金
"	(4,000) 30,000	20,000	—	(8,000) 50,000	"	45 5 30	"
(株) 日本長期信用銀行	(110,000) 110,000	—	80,000	(30,000) 30,000	"	41 1 31	"
"	(20,000) 95,000	—	10,000	(20,000) 85,000	"	44 11 30	"
"	(5,000) 100,000	—	—	(10,000) 100,000	"	45 3 31	"
"	200,000	—	—	200,000	"	44 11 30	"
日 本 開 発 銀 行	(16,000) 76,000	—	8,000	(16,000) 68,000	"	44 12 25	"
日本生命保険(相)	(120,000) 186,000	—	60,000	(126,000) 126,000	"	41 10 31	"
"	(12,000) 100,000	—	—	(24,000) 100,000	"	42 12 28	"
住友生命保険(相)	(12,000) 30,000	—	3,000	(18,000) 27,000	銀行保証	42 4 28	運転資金
"	—	50,000	—	(9,000) 50,000	"	43 8 28	"
朝日生命保険(相)	(10,000) 15,000	—	5,000	(10,000) 10,000	工場財団	41 10 27	設備資金
"	30,000	—	—	(10,000) 30,000	銀行保証	42 8 27	"
太陽生命保険(相)	(35,000) 50,000	—	5,000	(45,000) 45,000	"	41 7 31	運転資金
日本団体生命保険(株)	(14,000) 30,000	—	6,000	(24,000) 24,000	有価証券	41 12 31	"
千代田生命保険(相)	(5,100) 30,000	—	—	(10,200) 30,000	銀行保証	43 9 30	"
安田生命保険(相)	50,000	50,000	—	(16,000) 100,000	工場財団	44 2 28	"
三井生命保険(相)	(2,500) 2,500	—	2,500	—	有価証券	40 8 31	"
計	(665,600) 1,974,000	320,000	324,500	(626,700) 1,969,500			

注 () 内記の金額は、1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数		券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本カーボン株式会社	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京, 大阪, 名古屋, 札幌	内 419,091 千円は再評価積立金の資本組入額である	
	無額面株式	—	—	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額		—			—	—		
資 本 の 額			1,639,090,500円					
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要					
	175,000千円		昭和31年11月 1 日再評価積立金の資本組入額					
	105,000千円		昭和34年11月 1 日 " "					
	45,000千円		昭和37年11月 1 日 " "					
	46,350千円		昭和38年 5 月 1 日 " "					
	47,741千円		昭和38年11月 1 日 " "					
	計 419,091千円							

チ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 181,000	千円 6,000	千円 —	千円 187,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	22,460	20,000	29,460	13,000	目的支出による減少
別途積立金	501,000	20,000	—	521,000	前期決算の利益処分による増加
計	704,460	46,000	29,460	721,000	

リ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償却範囲に対する過下足額	
						当 期 分	累 計
建物・建物付属設備	千円 1,428,714	千円 31,261	千円 346,448	千円 1,082,266	% 24.2	千円 —	千円 —
構 築 物	135,904	3,904	46,100	89,804	33.9	—	—
炉	800,607	27,839	556,392	244,215	69.5	—	—
機 械 装 置	2,578,557	115,231	1,423,688	1,154,869	44.8	—	—
車 輛 運 搬 具	17,256	1,447	11,146	6,110	35.4	—	—
工 具 器 具 備 品	169,797	6,962	107,157	62,640	36.9	—	—
小 計	5,130,835	186,644	2,490,931	2,639,904	48.5	—	—
前 払 費 用	8,105	267	1,700	6,405	21.0	—	—
社 債 発 行 差 金	7,000	518	5,000	2,000	71.4	—	—
試 験 研 究 費	13,080	1,308	8,923	4,157	68.2	—	—
小 計	28,185	2,093	15,623	12,562	55.4	—	—
合 計	5,159,020	188,737	2,506,554	2,652,466	48.6	—	—

注 1 減価償却又は償却の方法。

(1) 建物・建物付属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。（税法所定の耐用年数を適用している）

(2) 社債発行差金、試験研究費の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2 試験研究費償却は、損益計算書の一般管理費中試験研究費に含まれている。

3 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に 8,294千円、製造原価明細書に178,350千円計上されている。（この外特別償却引当金繰入額 33,520千円がある）

ヌ 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 48,755	千円 45,541	千円 —	* 47,896	千円 46,400	
退職手当引当金	241,310	22,903	26,103	—	238,110	
価格変動準備金	75,000	75,000	—	* 75,000	75,000	
納 税 引 当 金	103,000	76,000	103,000	—	76,000	
（事業税引当金）	(24,716)	(19,121)	(24,716)	—	(19,121)	
（法人税等引当金）	(78,284)	(56,879)	(78,284)	—	(56,879)	
特別償却引当金	53,888	33,520	—	* 4,438	82,970	
海外市場開拓準備金	10,200	9,650	—	* 4,198	15,652	
海外投資損失準備金	0	1,360	—	—	1,360	
計	532,153	263,974	129,103	131,532	535,492	

注 * 1 税法上の繰戻額である。

(2) 資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	千円 2,529	振 替 貯 金	千円 123
当 座 預 金	61,782	定 期 預 金	742,460
普 通 預 金	49,602		
通 知 預 金	175,000	計	1,031,496

(2) 受取手形

イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 770,560	機 械 工 業	千円 78,499
曹 達 工 業	76,208	そ の 他	148,138
化 学 工 業	70,313	計	1,143,718

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和40年11月期日のもの	千円 138,732	昭和41年2月期日のもの	千円 162,249
" 12月 "	150,049	" 3月中期日及び以降のもの	532,769
昭和41年1月 "	159,919	計	1,143,718

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和40年11月期日のもの	千円 230,674	昭和41年2月期日のもの	千円 113,351
" 12月 "	138,326	" 3月 "	5,198
昭和41年1月 "	116,952	計	604,501

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和40年11月期日のもの	千円 22,900	昭和41年2月期日のもの	千円 9,350
" 12月 "	13,940	" 3月中期日及び以降のもの	2,100
昭和41年1月 "	8,550	計	56,840

(3) 売掛金

イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 433,821	機 械 工 業	千円 81,432
曹 達 工 業	79,857	輸 送 の 他	31,281
交 通 関 係 業	30,047	そ の 他	45,901
化 学 工 業	143,704	計	846,043

ロ 売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 D 月平均売上高
第97期	昭和40年上期	千円 993,307	千円 2,754,096	千円 2,779,452	千円 967,951	% 74.2	月 2.11
第98期	昭和40年下期	967,951	2,716,514	2,838,422	846,043	77.0	1.87

(4) 関係会社に対する受取手形及び売掛金

イ 関係会社に対する受取手形及び売掛金の業種別内訳

業種別	受取手形	売掛金	合計
炭素製品加工業	千円 2,684	千円 41,331	千円 44,015
商社	63,863	55,510	119,373
その他	6,749	1,913	8,662
計	73,296	98,754	172,050

ロ 関係会社受取手形の期日別内訳

期日別	金額	期日別	金額
昭和40年11月期日のもの	千円 7,027	昭和41年2月期日のもの	千円 17,587
" 12月 "	8,521	" 3月中期日及び以降のもの	32,015
昭和41年1月 "	8,146	計	73,296

ハ 関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期日別	金額	期日別	金額
昭和40年11月期日のもの	千円 10,821	昭和41年2月期日のもの	千円 2,308
" 12月 "	8,754		
昭和41年1月 "	12,716	計	34,599

ニ 関係会社譲渡手形の期日別内訳

期日別	金額	期日別	金額
昭和40年11月期日のもの	千円 2,220	昭和41年2月期日のもの	千円 1,750
" 12月 "	1,830	" 3月中期日及び以降のもの	180
昭和41年1月 "	1,400	計	7,380

ホ 関係会社売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 D 月平均売上高
第97期	昭和40年上期	千円 35,367	千円 165,328	千円 141,758	千円 58,937	% 70.6	月 2.14
第98期	昭和40年下期	58,937	206,281	166,464	98,754	62.8	2.87

(5) 製品

製品名	金額	製品名	金額
人造黒鉛電極	千円 129,044	電刷子, その他の炭素製品	千円 19,513
電解板	16,164		
レスボン(不透過炭素製品)	33,350	計	198,071

(6) 半 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
製 成 粉 形 品	千円 22,072	黒 鉛 化 品	千円 41,765
人 造 黒 鉛 電 極	28,363	人 造 黒 鉛 電 極	292,610
電 解 板	17,365	電 解 板	192,078
そ の 他	3,868	そ の 他	47,001
焼 成 品	7,130	そ の 他	53,531
人 造 黒 鉛 電 極	122,673	そ の 他 の 半 製 品	62,439
電 解 板	66,826	計	528,157
	14,082		

(7) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	千円 38,987	還 元 原 料	千円 13,717
ピ ッ チ コ ー ク ス	2,358	そ の 他	17,759
黒 鉛	1,810		
ピ ッ チ ル	23,239	計	98,664
タ ー	794		

(8) 燃 料

品 名	金 額
重 油	千円 1,416
そ の 他	35
計	1,451

(9) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
焼 成 品	千円 112,953	人 造 黒 鉛 電 極	千円 90,265
人 造 黒 鉛 電 極	73,211	電 解 板	11,883
電 解 板	17,216	そ の 他	10,225
そ の 他	22,526	そ の 他	49,476
黒 鉛 化 品	112,373	計	274,802

(10) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品, 消耗工具器具備品, 補助材料	千円 109,533

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 7,489	未 経 過 経 費	千円 12,287
未 経 過 割 引 料	6,965	計	51,375
未 経 過 支 払 利 息	24,634		

(12) 短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
太 平 工 業 所 他 関係会社に対する貸付金	千円 1,935 13,337	
計	15,272	

注 (1) 貸付目的は一時の運転資金である。

(2) 関係会社に対する貸付金 13,337千円は付属明細表(㊦)に記載した。

(13) 未 収 入 金

摘 要	金 額
首 都 高 速 道 路 公 団 (株)富士銀行八重洲口支店他 八 重 洲 建 物 (株) そ の 他	千円 20,179 9,085 6,000 4,556
計	39,820

(14) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 貸 付 金 従 業 員 に 対 す る 立 替 金	千円 8,282 8,872
計	17,154

(15) その他の流動資産

摘 要	金 額
仮 払 金 従業員海外出張旅費他 営業外受取手形 信和通商(株)他 立 替 金 横浜カーボン(株)他 そ の 他	千円 10,806 6,691 1,544 3,702
計	22,743

II 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額
横浜工場他粉碎, 成型, 焼成, 合理化設備他	千円 113,634

(2) 出 資 金

摘 要	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所 (株)東海原子力クラブ他	千円 1,900 620
計	2,520

(3) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従業員に対する住宅資金貸付他	千円 21,042

(4) 従業員生命保険掛金

摘 要	金 額
日本生命保険(相)他	千円 100,462

(5) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株)本社事務所借室敷金	千円 176,789

(6) その他の投資

摘 要	金 額
(株)栄町ビル(株)の 二商他会他 不保管有価証券 計	千円 23,513 11,515 29,667 64,695

Ⅲ 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	原始金額	当償却期費	償却累計	期末残高
東京電力(株)受電増加に伴う変電設備負担金	千円 8,105	千円 267	千円 1,700	千円 6,405

(2) 社債発行差金

発 生 日	摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
		千円	千円	千円	千円
昭和35年 7月25日	第2回い号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	3,250	45	2,250	1,000
昭和36年 1月25日	第2回ろ号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	3,750	473	2,750	1,000
	計	7,000	518	5,000	2,000

(3) 試験研究費

摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
黒鉛接合に関する研究費他	千円 13,080	千円 1,303	千円 8,923	千円 4,157

IV 流動負債

(負債の部)

(1) 支払手形
イ 内容別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 材 料 賃 荷 造 運	千円 318,639 25,865	そ の 他 計	千円 69,251 413,755

ロ 期日別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和40年11月期日のもの	千円 111,440	昭和41年2月中期日及び以降のもの	千円 115,828
" 12月 "	104,417		
昭和41年1月 "	82,070	計	413,755

(2) 買掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 材 料 燃 力 料 代 電	千円 187,701 9,962 60,932	荷 造 運 賃 他 そ の 計	千円 19,460 97,109 375,164

(3) 短期借入金

借入先	期末残高 千円	使途		担保の有無	返済条件
		運転資金	設備資金		
㈱富士銀行八重洲口支店	300,000	千円 300,000	千円 —	—	昭和40年12月25日
"	295,000	295,000	—	—	" 11. 10
"	30,000	30,000	—	—	" 11. 15
"	30,000	30,000	—	—	" 11. 10
"	16,000	16,000	—	—	" 11. 10
"	15,000	15,000	—	—	" 11. 29
"	10,000	10,000	—	—	" 12. 28
㈱三和銀行京橋支店	200,000	200,000	—	—	" 11. 20
"	220,000	220,000	—	—	" 11. 20
"	10,000	10,000	—	—	" 11. 20
"	20,000	20,000	—	—	" 12. 31
㈱三井銀行日本橋通町支店	60,000	60,000	—	—	" 11. 25
"	15,000	15,000	—	—	" 12. 31
"	20,000	20,000	—	—	" 12. 3
㈱東海銀行京橋支店	10,000	10,000	—	—	" 12. 20
"	10,000	10,000	—	—	" 12. 25
㈱神戸銀行日本橋支店	20,000	20,000	—	—	" 11. 20
㈱北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000	—	—	" 12. 25
㈱横浜銀行東京支店	200,000	200,000	—	—	" 11. 10
"	10,000	10,000	—	—	41 1. 10
"	10,000	10,000	—	—	40 11. 10
㈱北陸銀行東京支店	50,000	50,000	—	—	" 11. 10
㈱滋賀銀行東京支店	80,000	80,000	—	—	" 12. 10
"	20,000	20,000	—	—	" 11. 10
"	5,000	5,000	—	—	" 11. 10
㈱静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	" 11. 4
㈱幸福相互銀行梅田支店	40,000	40,000	—	—	" 12. 2
㈱山陰合同銀行東京支店	50,000	50,000	—	—	" 11. 25
"	10,000	10,000	—	—	" 11. 25
三井信託銀行(株)	50,000	50,000	—	—	" 12. 31
㈱埼玉銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	" 11. 20
"	5,000	5,000	—	—	" 11. 30
"	10,000	10,000	—	—	" 11. 20

"	10,000	10,000	—	工	場	"	"	12. 20
"	10,000	10,000	—			"	"	" 11. 20
安田信託銀行(株)八重洲支店	(90,000)	(90,000)	(90,000)	工	場	"	財 団	41 4. 30
"	(100,000)	(100,000)	(100,000)			"		42 4. 30
"	(30,000)	(30,000)	(30,000)	商		"	手	" 12. 31
東洋信託銀行(株)	(16,500)	(16,500)	—			"		41 9. 30
"	(2,000)	(2,000)	—	工	場	"	財 団	43 9. 20
日 本 本 興 業 銀 行	(12,000)	(12,000)	(12,000)			"		44 10. 30
"	(8,000)	(8,000)	(8,000)			"		45 5. 30
日 本 本 長 期 信 用 銀 行	(30,000)	(30,000)	(30,000)			"		41 1. 31
"	(20,000)	(20,000)	(20,000)			"		44 11. 30
"	(10,000)	(10,000)	(10,000)			"		45 3. 31
日 本 生 命 開 発 銀 行 (相)	(16,000)	(16,000)	(16,000)			"		44 12. 25
日 本 生 命 保 險 (相)	(126,000)	(126,000)	(126,000)			"		41 10. 31
"	(24,000)	(24,000)	(24,000)	銀	行	"	保 証	42 12. 28
住 友 生 命 保 險 (相)	(18,000)	(18,000)	—			"		" 4. 28
"	(9,000)	(9,000)	—	工	場	"	財 保	43 8. 28
朝 日 生 命 保 險 (相)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	銀	行	"	証	41 10. 27
"	(10,000)	(10,000)	(10,000)			"		42 8. 27
太 陽 生 命 保 險 (相)	(45,000)	(45,000)	—	有	価	"	証 券	41 7. 31
日 本 団 体 生 命 保 險 (株)	(24,000)	(24,000)	—	銀	行	"	証 保	41 12. 31
千 代 田 生 命 保 險 (相)	(10,200)	(10,200)	—	工	場	"		43 9. 30
安 田 生 命 保 險 (相)	(16,000)	(16,000)	—			"		44 2. 28
計	(626,700)	(140,700)	(486,000)					
	2,497,700	2,011,700	486,000					

注 () 内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
設備未払金	千円 61,490	その他	千円 4,892
	2,135	計	68,517

(5) 設備支払手形

摘 要	金 額
(株)井上製作所他 横浜工場機械購入代他	千円 72,775

(6) 未払費用

摘 要	金 額
利運法	千円 10,810
息賃	1,789
未未利	6,414
福計	19,013
払払費他	

(7) 前受金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株)品代前受金	千円 110,350
その他	8,266
計	118,616

(8) 預り金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税及び社会保険料他	千円 9,404

(9) 代替資産特別勘定

摘 要	金 額
首都高速道路公団 移転補償金他	千円 104,670

注 貸借対照表の脚注(1)参照

(10) その他の流動負債

摘 要	金 額
首都高速道路公団 移転経費補償金	千円 15,551
東京通商産業局 試験研究補助金	800
その他	8
計	16,359

V 固定負債

(1) 長期未払金

摘	要	金	額
日本住宅公団他アパート譲受代他			千円 92,735

(2) 仮受国庫補助金

摘	要	金	額
東京通商産業局			千円 1,600

(3) 預り保証金

摘	要	金	額
㈱不二商会他18件保証金			千円 24,044

VI 損益の内容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘	要	金	額
㈱富士銀行八重洲口支店他			千円 29,319

(2) 受取配当金

摘	要	金	額
関東電化工業㈱他配当金			千円 8,257

(3) 受取賃貸料

摘	要	金	額
社宅他賃貸料			千円 5,189

(4) 雑収入

摘	要	金	額
従業員生命保険金他計			千円 17,802
営業外収益合計			60,567

営業外費用

(1) 支払利息

摘	要	金	額
㈱日本長期信用銀行他			千円 199,141

(2) 支払割引料

摘	要	金	額
㈱富士銀行八重洲口支店他			千円 26,007

(3) 社 債 利 息

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保付社債利息	千円 8,415

(4) 社債発行差金償却

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保付社債に対する発行差金	千円 518

(5) 有価証券評価損

摘 要	金 額
低価法に基づく上場株式等の評価損	千円 2,782

(6) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他 営 業 外 費 用 合 計	千円 19,476 256,339

(3) そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況
イ 最近の金繰実績

区 別	期 別 月 別	第 98 期						
		40年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
繰 越 額		千円 975,511	千円 1,114,001	千円 1,261,567	千円 1,172,579	千円 1,196,142	千円 1,189,740	千円 975,511
繰 入 の 部								
事 業 収 入		527,661	473,626	483,344	473,761	500,979	400,105	2,859,476
借 入 金		120,000	275,000	115,000	125,000	205,000	100,000	940,000
そ の 他 の 収 入		11,351	5,239	32,898	20,824	19,254	71,840	16,406
計		659,012	753,865	631,242	619,585	725,233	571,945	3,960,882
支 出 の 部								
設 備 資 金		13,580	14,248	5,660	15,245	27,296	21,544	97,573
運 転 資 金		343,978	353,695	407,834	360,094	350,845	359,418	2,175,864
(イ) (材 料 費)		(173,204)	(177,208)	(155,461)	(162,094)	(175,774)	(183,064)	(1,026,805)
(ロ) (人 件 費)		(54,251)	(63,503)	(156,901)	(85,807)	(57,123)	(59,221)	(476,806)
(ハ) (そ の 他 の 経 費)		(116,523)	(112,984)	(95,472)	(112,193)	(117,948)	(117,133)	(672,253)
借 入 金 返 済		100,500	95,500	145,500	165,000	189,000	287,000	982,500
社 債 償 還		—	—	11,200	—	—	—	11,200
税 金 出		4,694	52,145	9,157	—	55,649	82	121,727
そ の 他 の 支 出		57,770	90,711	140,879	55,683	108,845	62,145	516,033
計		520,522	606,299	720,230	596,022	731,635	730,189	3,904,897
繰 越 額		1,114,001	1,261,567	1,172,579	1,196,142	1,189,740	1,031,496	1,031,496

ロ 今後の資金計画

月 別			40. 11. 1 ~ 41. 1. 31	41. 2 1 ~ 41. 4. 30	合 計
区 別					
繰 越 額			千円 1,031,496	千円 1,049,747	千円 1,031,496
収 入 の 部					
事 業 収 入			1,406,960	1,293,619	2,700,579
借 入 金			480,000	245,000	725,000
そ の 他 の 収 入			98,783	112,525	211,308
計			1,985,743	1,651,144	3,636,887
支 出 の 部					
設 備 資 金			138,055	113,980	252,035
運 転 資 金			1,134,908	1,006,694	2,141,602
(イ) (材 料 費)			(499,947)	(486,032)	(985,979)
(ロ) (人 件 費)			(275,298)	(184,653)	(459,951)
(ハ) (その他の経費)			(359,663)	(336,009)	(695,672)
社 債 償 還			11,200	—	11,200
借 入 金 返 済			332,900	353,200	686,100
税 の 他 の 支 出			85,187	6,146	91,333
計			1,967,492	1,652,051	3,619,543
繰 越 額			1,049,747	1,048,840	1,048,840